

建設 常任委員会

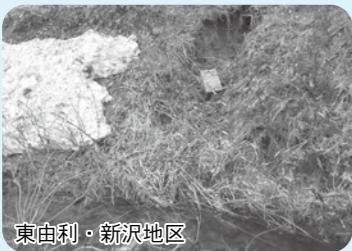
除雪ステーション敷地利用

Q. 「(仮称) 埋蔵文化財センター」の併設について。

A. 造成工事により整地された敷地は、全体で約4400m²あり、除雪センターの敷地は約3300m²、供用道路が約300m²である。残り約800m²について、当敷地は菖蒲崎貝塚の遺跡の近くにあるので、市教育委員会では今後、日本海側最古の縄文文化を伝える目的で「(仮称) 埋蔵文化財センター」の建設用地として計画している。



Q. 公共災害としての要件は、融雪災害復旧費(単独)を計上する。
A. 平成27年4月3日の融雪の単独災害の復旧費として総額5680万円が計上される。公共災害の採択要件は、市町村においては、被害額1力所60万円以上である。公共災害は約67%が国庫負担金となる。



公営企業会計適用債・法適化移行基礎調査を業務委託

Q. 基礎調査の内容は。

A. 昨年総務省から「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が示され、重点事業として平成31年度まで人口3万人以上の自治体において、下水道、簡易水道事業の公営企業会計への移行が求められている。このため、下水道事業及び集落排水事業については、今年度から基礎調査を実施し、来年度より固定資産評価や会計システムの構築を進め、平成32年度より公営企業会計に移行する計画で準備を進めるもの。また、移行経費の財源へ充当するため「公営企業適用債（2分の1が普通交付税措置）」を活用する。

Q. 災害1次査定結果について。
A. 被災状況は最初の地すべりが発生したのが平成26年3月31日である。その後、平成26年6月14日～15日と平成27年2月25日に段階的に崩落し、地すべり頭部の塊が流出した。復旧延長177m、幅員4.9～6.2mで復旧工法は地下水排除工とすべり面の安定のための抑止アシカーワークが主となる。査定申請額3億9782万2千円に対し3億7400万9千円の決定額である。今後、工期間の設定や発注方法について協議する。

市道吉沢東由利原線の地滑り災害

産業経済 常任委員会

「実践型地域雇用創造事業」 採択される

Q. 「鳥海山の恵」から生まれた～ひと・自然・

食・伝統～豊かな地域資源を最大限活かした雇用創造大作戦とは。

A. 由利本荘市雇用創造協議会が申請していた本事業が、厚生労働省より採択された。

この事業は、地域の創意工夫や発想を生かした雇用の創出を支援するものである。

事業期間は、本年から3カ年とし事業費総額は1億5362万2千円。

事業内容は ①新商品開発や接客手法などを学ぶ雇用拡大メニュー（事業主向け）

②6次産業化への知識・技能取得など人材育成メニュー（求職者向け）

③合同就職面接会などの就職促進メニュー

④地域特産品の開発、販売促進などを行う雇用創出実践メニュー

で構成されており3カ年で108人の新規雇用創出を目標とするものである。



本市特産品を買い求める客で賑わう京北スーパー柏店



Q. 「由利本荘まるごとフェア」の状況は。
A. 平成27年5月21日～22日、千葉県柏市の京北スーパー柏店において「由利本荘まるごとフェア」が開催された。米、本荘うどん、清酒、グラムワイン、フランス鴨、松皮餅など42品目を販売。2日間で約600人が来場し、市の特産品を買い求めた。各日、来場者100名にお米のプレゼント（JA提供）をするとともに、本市の観光案内やふるさと納税の情報を発信した。

（語で伝わるスーパー秋田弁）

由利本荘さけ！け！け！け！



秋田総合家畜市場の競りの様子

Q. 和牛子牛の価格動向は。

A. あきた総合家畜市場における子牛の平均価格は、平成25年7月市場で50万円台、平成26年11月市場で60万円台にのせ、その後も高値を更新しながら今年の4月市場では、65万5647円と最高値を付けた。

高値が続いている理由は、全国的な子牛不足であり、その原因は5年前の口蹄疫による大量の牛の殺処分に始まり、東日本大震災と福島第一原発の放射能の影響で多数の方が廃業や離農したことが挙げられる。



新たな安全保障政策の関連法案について

佐々木 隆一
(会派 日本共産党)

◆市長ー市民の生命と財産を守ること

問 安全保障関連法案は、米国の起こす戦争に自衛隊が軍事支援する、戦乱が続く地域での自衛隊の治安維持活動、集団的自衛権で米国の戦争に自衛隊が参戦するなど平和憲法の下で歴代政府の「歯止め」を投げ捨てるものである。

自衛隊員の家族からも不安の声があるが、本市出身の自衛隊員は何人か。同法案についての市長の見解は。

答 本市出身の自衛官は407人、戦後70年、築いてきた平和国家としての責任の重みを鑑みながら慎重な審議が重要である。市長としての責務は、市民の生命と財産を守ることにある。



新しきことも必要、 守り、維持はなお大事!

佐藤 賢一
(会派 高志会)

◆TDK工場の増設

問 新たな工業団地の造成計画はあるか。

答 利便性の高い工業団地が必要であることは認識している。市単独による造成は多額の費用を要するため、県に、本荘工業団地の拡張について要望している。本市での造成は予定していない。

◆新品種「つぶぞろい」の販売戦略は

問 「プレミアム米」が今年度産米から販売されるが、市長のトップセールスを含めた販売戦略は。

答 販売戦略として、知名度アップがかかせないところから新米の出回る時期に、市内や都市圏でのPRイベント、飲食店やホテル、旅館と提携した宣伝を行う。私自らがセールスをしていく。

このようにいました

議長交際費をお知らせします
(平成27年4月～6月までの内訳)

◎慶祝、協賛など

【4月】5件 11,438円
【5月】12件 64,964円
【6月】12件 64,912円

◎弔事

1件 30,000円

詳細につきましては
市ホームページをご覧ください。

質問項目
1. 新たな、安全保障政策の関連法案について
2. 国保会計について
3. 教育行政について
4. 非婚ひとり親家庭に寡婦控除の適用を

◆国民健康保険税の引き下げはできないか

問 本市では、平成24～25年度、1世帯平均1万9千円の保険税の引き下げがあり市民から喜ばれた。保険税の引き下げはできないか。

答 一般会計繰り入れ基準や財政調整基金の運用目的を勘案しながら、税率を据え置くことにした。

◆非婚ひとり親家庭に寡婦控除の適用を

問 同じひとり親でも婚姻歴がないと税法上の寡婦(夫)控除の対象外となる。全国的にはみなし適用が増えているが本市でもみなし適用ができないか。

答 本市において20歳未満の子どもを育てられているひとり親については、台帳を整備し状況を把握している。寡婦控除のみなし適用は、今後、対象とする事業とその効果について検討していく。

質問項目

- TDKの拠点工場の増設計画について
- 国土利用計画について
- 農業振興について
- ケーブルテレビ(CATVセンター)の民間委託について
- 市内循環バス、コミュニティバスの利用状況とその効果について
- 市の花さくら「さくら満開のまちづくり」について
- 適正な女性職員の管理職比率、又、育児休業取得の状況について
- 合併10年を経過して
- 市の公的スポーツ施設の維持管理費について
- 本市の火災防火対策について

◆「さくら満開のまちづくり」の維持管理は

問 さくらマップ「さくら百景」に掲載されている市内各地の1万5千本のさくらについて、花芽の鳥害や、テグス病などから守り美しく咲き誇らせるために樹木医の配置を含め、年間を通してどのように維持管理していくのか。

答 「さくら百景」公園の管理計画は、毎年、専門業者に委託し、芝生・樹木管理業務を行っている。職員や臨時職員による維持管理にも努めており、今後もこの体制を継続していく。今後、「市内が桜で彩られ、市民の笑顔が満ちあふれるまちづくり」を目指していく。

各施設建設費を再調整

Q. 實施設計後の総合防災公園のアリナなどの各施設建設費を再積算する理由と内容は。

A. 実施設計における當積単価などは平成26年5月の県単価で積算した。その後、材料費や労務費の高騰により単価が改定されたことなどから、當積単価の見直しや、参考見積りなどを再徴取により全体建設費を再積算する。当初建設費を基本とするが、再積算の結果によっては機能やコストなどの再検討や、建設内容の調整も考えられる。9月議会までには調整後の内容や、今後の日程を提示する。

総合防災公園整備特別委員会

造成工事は
7月着工予定

Q. 造成工事の入札、着工予定は。
また、建築確認申請の時期はいつ頃か。

A. 入札は6月9日に公告、6月29日に執行する。造成工事は7月着工を予定している。また、建築確認申請は8月を予定している。

平成27年度一般会計補正予算	
・国際交流事業(中国無錫市)経費	20万円
・由利本荘市土地改良区総代選舉費	67万円
・ミルクプラント移動販売車購入費	900万円
・ばいんすば新山空調室外機修繕料	195万円
・市道亀森線地滑り災害測量設計委託料	1880万円
・本荘東中学校体育館屋上防水改修費	1500万円
・国療跡地利活用特別委員会の廃止 総合防災公園実施設計業務の内容了承	

2日 *議会報編集特別委員会 *産業経済常任委員会協議会	▼4月▲
3日 *会派代表者会議 *(仮称)議会と市民との意見交換会実行委員会	9～10日 *東北市議会議長会
13日 *会派代表者会議 定期総会／視察(盛岡市)	14日 *議会報編集特別委員会 議会改革検討委員会
17日 *全国市議会議長会定期総会 (東京都内)	18日 *議会運営委員会 *本会議(閉会)
19日 *議会運営委員会 *常任委員会	20日 *岡山県備前市議会行政視察 :学力向上の取り組み
21日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会	21日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会
22日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会	22日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会
23日 *議会改革検討委員会 行政視察	23日 *議会改革検討委員会 行政視察
24日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会	24日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会
25日 *市と市議会との合同県内要望 *市と市議会との合同県内要望	25日 *市と市議会との合同県内要望 *市と市議会との合同県内要望
26日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会	26日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会
27日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会	27日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会
28日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会	28日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会
29日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会	29日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会
30日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会	30日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会
31日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会	31日 *議会運営委員会 *議会運営委員会協議会

議会の動き
第2回臨時会(5月12日)



特別委員会は、特定の課題などについて、専門的に審査・調査するために設置するもので、本市議会では、総合防災公園整備事業について、効率的かつ集中的な審査を行うため、総合防災公園整備特別委員会を設置しています。



大阪府箕面市との交流事業について

高橋和子
(会派 高志会)

◆箕面市との友好都市提携は

問 両市で250人近い教育現場での交流がある。この関係を深く強く他分野に広げていく考えはあるか。

答 他分野には広げず、教育分野での交流をさらに深めていく。

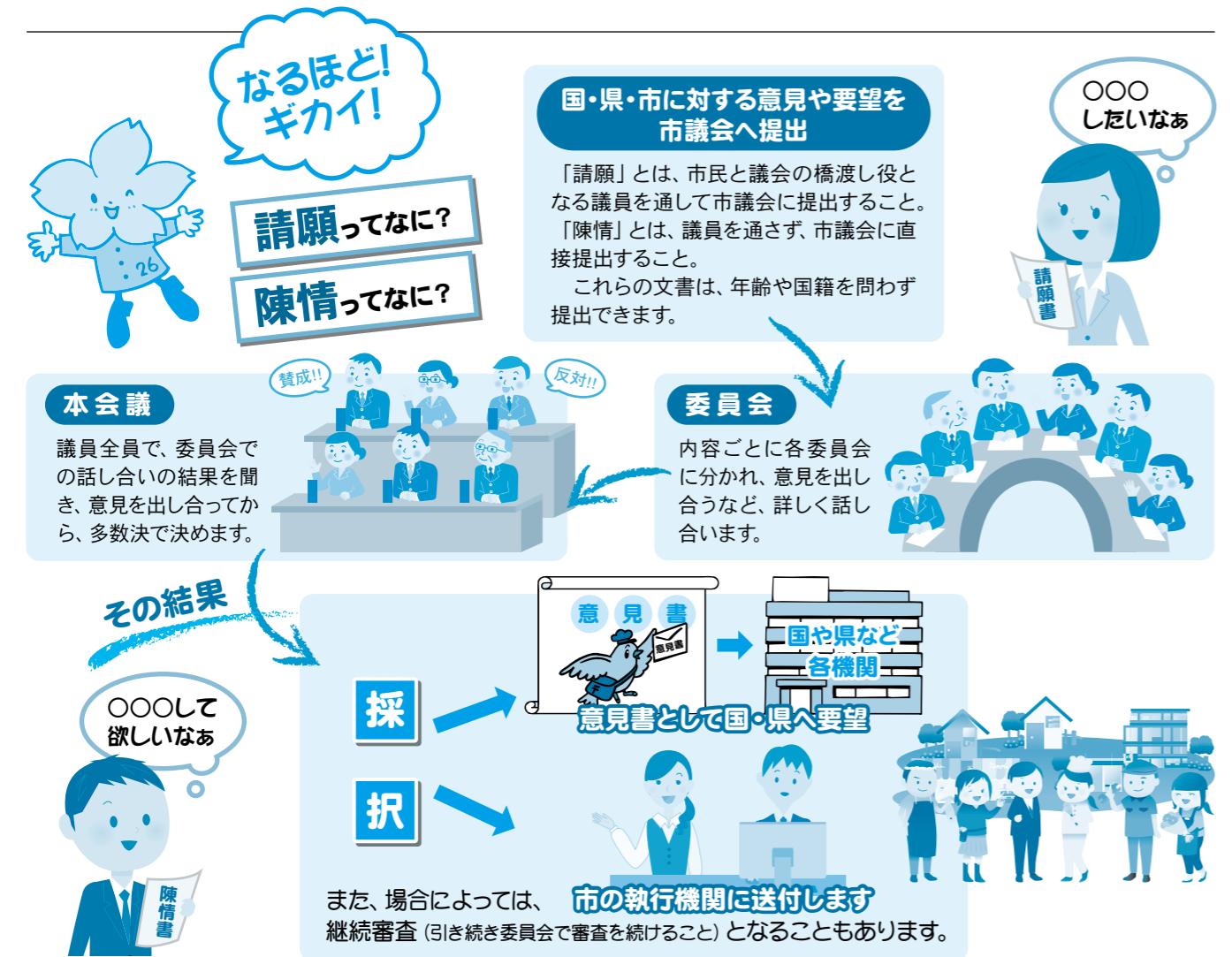
◆子ども達の交流事業推進について

問 小中学生のホームステイなど、その土地の生活を体験できるような事業はできないか。

答 箕面市の「英語スピーチコンテスト」「世界子どもの本アカデミー賞」に参加させる方向で検討している。また、教育交流協定を結ぶ計画も進めている。

◆本市の食料自給率は

問 本市の食料・農業・農村基本条例には、自給率の向上がうたわれている。穀類、野菜、果物、水産



地域の要望実現に向けて

佐藤譲司
(会派 創風)

◆ふるさと納税を子どもたちの活動支援にも

問 ふるさと納税を活用し子どもたちのスポーツの応援・支援・備品整備など、学校やPTAが自由に使える補助金の検討はできないか。

答 ふるさと納税をもとにした、ふるさとさくら基金は、次代を担う子どもたちの活動支援事業にも積極的に活用したいと考えている。

◆スクールバスの利用拡大を

問 スクールバスの利用規定緩和は。

答 スクールバス利用は、小学生の通学距離が4キロメートル以上と定められているが、特別豪雪地帯における距離の特例基準を、冬季限定で適用可能か県と協議している。また、スポーツ少年団の各種活動におけるスクールバスの利用規定は、保護者の負担を軽減できるよう見直しを検討する。

◆公課・公金の振込先を郵便局やコンビニへ拡大

問 学童保育料や各種使用料金の支払窓口を拡大できないか。

質問項目
1. 鳥海山観光安全対策について
2. ふるさと納税の取り組みと活用について
3. 消防関係について
4. 鳥海地域PTAからの要望実現について

答 学童保育料については、今年度より口座振替の対応を検討している。なお、税については平成29年度の業務システムの更新に合わせ、郵便局やコンビニでの収納も実施することにしている。

◆豪雪地帯の貯水槽と消火栓の管理について

問 降雪のため冬期間使用できない有蓋貯水槽が見られる。冬期間における消火栓や有蓋・無蓋貯水槽の管理体制は。

答 貯水槽、消火栓などの管理は各消防署・分署で計画的に水利点検を行っているが、地元消防団、自主防災組織の協力を得ながら今後も水利の除雪を含め維持管理を行っていく。



使用不能となっている有蓋貯水槽



由利本荘市らしさを盛り込んだ地方創生！

湊貴信
(会派 高志会)

◆総合戦略は今後の本市のあり方に大きな影響を与える！

問 由利本荘市らしさをどう捉え、数値目標を掲げていくのか。

答 本市の特徴を生かした「産業集積の強靭化と雇用創出」で、産学官金連携の戦略的実践に取り組む。

◆移住後の不安の解消

問 「移住体験セミナー」「移住者のネットワーク構築」と「職業紹介事業」をどのように連携していくのか。

答 移住は重大な決断を伴うもので、不安を解消するため就労体験や住民との交流を図るとともに、職業紹介事業でマッチングに努める。

◆元気な高齢者も地域の支え手に回る

問 団塊世代がその最後尾まで到達した今、高齢者イコール支えられる側とされる65歳以上が支える側

質問項目
1. 由利本荘市らしさを盛り込んだ地方創生について
2. まるごと営業本部の事業について
3. 高齢者介護について
4. 教育委員会関係について
5. 大河ドラマ「真田丸」の放送を活かした観光振興について

に回れば、様相は大きく変わる。「介護予防・日常生活支援総合事業」への取り組みは。

答 住民参加の介護予防に取り組んでおり、ボランティアポイント制度の導入や地域支え合い推進員の配置も計画している。

◆市長も教育行政に果たす役割や責任が大きくなつた。
市長・教育長に問う。

問 地方創生における教育委員会の役割について。

答 市長：「自信」と「誇り」をもって地域を担う意気込みが大事。なお一層教育に力を入れる。
教育長：地方創生は人材育成が重要課題であり役割の重さを感じている。地域との連携・協働体制を固り育成に努める。